

2 助け合い支え合う地域社会の構築

(1)心の福祉の充実

○ 子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課) 13億5,625万円

安心こども基金を活用して、保育所の緊急整備や認定こども園等の整備、ひとり親家庭等への支援など、子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進する。

児童手当・子ども手当制度実施事業費(保健福祉部 子育て支援課) 30億8,305万円

市町が給付する児童手当及び子ども手当に対する県の負担金及び市町指導に要する経費

支給対象		
児童手当(22年3月分まで)	□ 小学校修了までの児童を養育している者(所得制限あり)	
子ども手当(22年4月分から)	□ 中学校修了までの児童を養育している者(所得制限なし)	
支給額(月額1人あたり)		
児童手当		
3歳未満(10,000円)		
3歳～小学校修了前(第1子・第2子5,000円、第3子以降10,000円)		
子ども手当(13,000円)		
負担区分		
児童手当		
3歳未満		
被用者分	県1/10(国1/10 事業主7/10 市町1/10)	
非被用者分	県1/3(国1/3 市町1/3)	
3歳～小学校修了前	県1/3(国1/3 市町1/3)	
子ども手当		
3歳未満		
被用者分	県1/13(国4/13 事業主7/13 市町1/13)	
非被用者分	県10/39(国19/39 市町10/39)	
3歳～小学校修了前		
第1子・第2子	県5/39(国29/39 市町5/39)	
第3子以降	県10/39(国19/39 市町10/39)	
中学生	国10/10	

乳幼児医療給付費(保健福祉部 健康増進課) 8億7,364万円

乳幼児の医療費の公費負担に係る経費

実施主体	市町
対象者	就学前の乳幼児(6歳に達した年度の3月31日まで)
負担区分	県1/2・1/5 (市町1/2 中核市4/5)

【輝くふるさと枠対象事業】

えひめ結婚支援センター運営事業費(再掲)(保健福祉部 子育て支援課) 930万円

○ 放課後児童健全育成事業費(保健福祉部 子育て支援課)

2億3,352万円

昼間、保護者のいない児童の健全育成を図るため、児童館や学校の余裕教室等を利用した児童クラブ事業を実施する。

- 放課後児童健全育成事業
 - 内容 放課後児童指導員を配置し、主として小学校1～3年生を10人以上受入れ
 - 実施クラブ 142クラブ
 - 負担区分 国1/3 県1/3 (市町1/3)
- 小規模放課後児童健全育成事業
 - 内容 放課後児童指導員を配置し、5人以上10人未満の児童を受入れ
 - 実施クラブ 2クラブ
 - 負担区分 県1/3 (市町2/3)
- 放課後子ども環境整備事業
 - 内容 放課後児童クラブを実施するため、施設の改修又は備品購入経費を助成
 - 実施クラブ 10クラブ
 - 負担区分 国1/3 県1/3 (市町1/3)

◎ えひめ地域家庭教育・子育てサポート事業費(教育委員会 生涯学習課)

2,883万円

家庭教育や子育てに悩む保護者の増加や家庭の教育力低下が指摘されていることから、親子関係充実のサポートや地域の実態に即した家庭教育・子育てのサポート活動を行う。

- 家庭教育・子育てサポート協議会の設置
 - 構成 委員12人(学識経験者、PTA、関係団体代表者 など)
 - 内容 家庭教育・子育てに関する県事業のあり方・成果の検証・評価 など
- 親子関係の充実へのサポート
 - 働く保護者等への講座
 - 回数 年40回
 - 内容 企業内研修や家族参観日等の場を活用した講座への講師派遣
 - 父親の教育力向上を考える集会
 - 時期 22年7月～8月(1泊2日)
 - 内容 親子参加の自然体験学習、親子関係についての事例発表、講演 など
- 啓発・広報活動
 - 地域家庭教育・子育て応援推進フォーラム
 - 回数 3回(東・中・南予 各1回)
 - 内容 保護者、企業、児童福祉関係者等を集めたフォーラムや学習会の実施
 - ポスター・事例集等の啓発資料の作成・配布
- 地域での家庭教育・子育てサポート事業
 - 地域家庭教育・子育て応援グループの設置
 - 設置数 12グループ(東・中・南予 各4グループ)
 - 内容 講座・学習会の開催、相談活動、情報提供
 - 地域家庭教育・子育て応援グループ実践交流会の開催
(安心こども基金を充当)

【輝くふるさと枠対象事業】

放課後子ども教室推進事業費(教育委員会 生涯学習課)

2,055万円

安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する。

推進委員会の実施	内容	県下全域での放課後対策の総合的なあり方の検討
	構成	行政、学校、福祉関係者 など 9人
	回数	年3回
研修会の開催	内容	事業に係る関係者の資質向上、情報交換、情報共有
	人数	150人
	回数	年1回
放課後子ども教室の実施	事業主体	市町
	運営委員会の設置	(13市町)
	コーディネーターの配置	
放課後子ども教室の実施	開催日	放課後及び週末
	対象者	小学校全児童
	指導者	安全管理員、学習アドバイザー、地域の大人
	内容	予習・復習・補習等の学習活動 スポーツや文化活動等の体験活動 など
	箇所数	9市町41か所
負担区分	国	1/3
	県	2/3・1/3
	(市町)	1/3

【輝くふるさと枠対象事業】

高校生のための男女共同参画推進事業費(県民環境部 男女参画課)

151万円

次代の本県を担う高校生を対象に男女共同参画の理念を理解させるとともに、将来に向けた動機付けを県内の大学や企業、高校と連携・協働して行う。

高校生のための男女共同参画講座	内容	男女共同参画漫才とワークショップ、講演、意見交換会
	実施主体	各高校又は各校PTA部会 など
	対象者	県内高校3校(各地方局1校) 1校あたり450人(高校生350人、教職員及び保護者100人)
女子高校生の理工系チャレンジ支援	内容	講義、大学研究室訪問、女性大学院生との交流会、企業見学
	時期	夏休み期間中(7~8月)の2日間
	対象者	県内女子高校生 約50人

【輝くふるさと枠対象事業】

- 県民協働地域社会づくり推進事業費(再掲)(県民環境部 県民活動推進課) 701万円

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ NPO・ボランティア団体等地域ネットワークづくり応援事業費(再掲)
(県民環境部 県民活動推進課) 393万円

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 協働で支えるヤングボランティア推進事業費(再掲)(教育委員会 生涯学習課) 189万円

(2)障害者・高齢者福祉の充実

- ◎ パーキングパーミット制度推進事業費(再掲)(保健福祉部 障害福祉課) 460万円

障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課) 9億5,439万円

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、事業運営安定化事業や通所サービス利用促進事業など、障害者自立支援法の円滑な運用を図るための事業を実施する。

○ 介護職員処遇改善等特別対策事業費(保健福祉部 長寿介護課) 30億2,899万円

介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用して、介護職員の処遇改善等を行うことにより、介護保険制度の安定的運用を図る。

後期高齢者医療財政安定化基金積立金(保健福祉部 長寿介護課) 4億1,990万円

県後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を目的として、財政不足に対し、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に積み増しを行う。

基金名称	愛媛県後期高齢者医療財政安定化基金
積立方法	22、23年度の2年間で積立て
負担区分	国1/3 県1/3 広域連合1/3

在宅介護研修センター運営費(再掲)(保健福祉部 長寿介護課) 4,255万円

○ 介護基盤緊急整備等事業費(保健福祉部 長寿介護課) 22億9,054万円

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、介護施設、地域介護拠点等の緊急整備や既存施設のスプリンクラー整備を行う。

介護基盤の緊急整備	小規模特別養護老人ホーム 406床、認知症高齢者グループホーム 11か所 など
スプリンクラー整備	特別養護老人ホーム 4か所、有料老人ホーム 7か所 など

◎ 在宅歯科医療連携室整備モデル事業費(保健福祉部 医療対策課) 867万円

在宅歯科医療を推進するため、医療・介護等との連携窓口、診療希望者の受付等を行う在宅歯科医療連携室をモデル的に整備する。

補助交付先	県歯科医師会(モデル地区 今治市、上島町)
補助対象	在宅歯科医療連携室運営に必要な人件費、医療機器、事務費
負担割合	国10/10

(3)保健・医療体制の充実

◎ 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(再掲)(保健福祉部 保健福祉課) 6億9,946万円

◎ 医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 5億100万円

地域医療再生基金等を活用して、がん診療や救急医療など、地域医療において重要な役割を果たす医療機関の設備整備に補助する。

宇摩圏域	
実施箇所	公立学校共済組合四国中央病院
事業内容	がん診療のための医療機器整備(マンモグラフィシステム等)
八幡浜・大洲圏域	
実施箇所	喜多医師会病院、市立大洲病院
事業内容	救急医療体制充実のための医療機器整備(全身用CT装置等)

◎ 医療施設耐震化整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 3億942万円

医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、医療機関が行う耐震化整備事業に対し助成を行う。

(病院名)	(整備区分)	(整備後病床数)
加戸病院	全面建替	88床
南松山病院	一部建替	162床
木原病院	耐震補強	73床

◎ 地域医療支援センター(仮称)整備事業費(再掲)(保健福祉部 医療対策課) 5億円

○ 地域医療医師確保奨学金貸付金(保健福祉部 医療対策課) 5,166万円
〔債務負担行為限度額 1億3,951万円〕

国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学等の定員増と連動した奨学金制度の実施により、県内の医療機関等における確実かつ効果的な医師の確保を図る。

対象者	愛媛大学卒 地域特別卒入学生10人、一般(前期日程)入学生5人 香川大学卒 一般(前期日程)入学生2人 (計17人)
貸与期間	大学1年生から6年生までの6年間
貸与金額	入学料 282,000円 授業料(年) 535,800円 生活費(月) 100,000円
返還免除	知事指定医療機関等において、9年間(3年間の研修期間を含む。)勤務した場合

◎ 地域医療再生学講座(仮称)等設置事業費(保健福祉部 医療対策課) 1億1,760万円
〔債務負担行為限度額 2億9,280万円〕

宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、地域医療再生基金を活用して、愛媛大学との連携のもと、同大学に県からの財政支援による寄附講座を設置する。

宇摩圏域	
講座名	地域医療再生学講座(仮称)
設置期間	4年間(22~25年度)
事業内容	講座の創設(医療者養成や医療提供システム等の研究・開発) 地域医療再生センター(仮称)、同サテライトセンター(仮称)の設置
八幡浜・大洲圏域	
講座名	地域救急医療学講座(仮称)
設置期間	4年間(22~25年度)
事業内容	講座の創設(地域救急医療体制や教育システムの研究・開発) 地域救急医療センター(仮称)、同サテライトセンター(仮称)の設置

【輝くふるさと枠対象事業】

○ がん対策強化推進費(保健福祉部 医療対策課)

8,014万円

県がん対策推進計画を総合的に推進するため、県がん対策推進協議会を設置するとともに、がん診療連携拠点病院の機能強化や緩和ケアの普及推進等を図る。

県がん対策推進協議会の設置	
構成	18人(患者・住民代表、学識経験者、がん医療分野の代表 など)
回数	年1回
内容	県がん対策推進計画の進捗状況、推進方策の検討 など
がん医療体制整備事業(補助金)	
補助対象	がん診療連携拠点病院(5病院)
対象事業	がん医療従事者研修事業、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業 など
補助額	1病院当たり1,200万円
負担区分	国1/2 県1/2
緩和ケア普及推進事業	
委託機関	四国がんセンター(県がん診療連携拠点病院)
内容	緩和ケア推進センターの運営、緩和ケア研修の実施
負担区分	国1/2 県1/2
がん相談支援事業	
委託機関	NPO法人愛媛がんサポート おれんじの会
内容	がん体験者(ピア・サポーター)による患者サロンの開催 など
負担区分	国1/2 県1/2
がん医療の地域連携強化事業	
委託機関	四国がんセンター(県がん診療連携拠点病院)
内容	コーディネーター(医師及び看護師等)による地域連携クリティカルパスの普及・運用及び在宅緩和ケアのための医療従事者の支援 など
負担区分	国1/2 県1/2

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ がん検診受診率向上推進事業費(保健福祉部 健康増進課)

678万円

県がん対策推進計画の分野別目標に掲げたがん検診受診率50%以上の達成に向け、がん検診受診率の向上のための施策を推進する。

市町事業	
市町がん検診普及啓発事業	
実施主体	市町(6市町)
対象者	小中学校のPTA
内容	がん検診の受診意識を根付かせるための啓発や実態調査 など
補助率	県1/2
県事業	
がん対策推進員養成事業	
がん対策推進員養成研修会の開催(年50回)	
がん対策推進員への活動支援(情報提供、HPでの活動内容の紹介)	
女性特有のがん対策事業	
委託先	ピンクリボンえひめ協議会
内容	がん予防セミナーの開催(年1回 200人) がん啓発情報誌の作成(乳がん、子宮がん 各10,000部)
負担区分	国1/2 県1/2

【輝くふるさと枠対象事業】

新型インフルエンザ緊急総合対策事業費(保健福祉部 健康増進課) 6,208万円

新型インフルエンザ患者への適切かつ迅速な医療を提供するため、人工呼吸器等の器材整備を推進するとともに、重症化及びウイルス性状変化の監視等のため、発生動向調査を実施する。

入院協力医療機関への器材整備	
人工呼吸器	16台
簡易陰圧装置	3台
外来協力医療機関への器材整備	
HEPAフィルター付空気清浄機	9台
新型インフルエンザ発生動向等調査	
ウイルスサーベイランス	
病原体定点医療機関においてインフルエンザ患者が確認された場合、ウイルスの遺伝子検査を実施	
入院サーベイランス	
インフルエンザの重症化により入院した患者全てについて、ウイルスの遺伝子検査を実施し、新型インフルエンザと確定されたものは、詳細な遺伝子解析を実施	
負担区分	国1/2 県1/2

◎ 地域医療再生基金積立金(2月補正)(保健福祉部 医療対策課) 51億3,033万円

地域医療再生臨時特例交付金等を原資として基金を設置し、地域医療の再生を図る。

基金名	地域医療再生基金
積立金	地域医療再生臨時特例交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、基金利子
事業内容	地域医療再生計画に基づく各種事業
設置期間	21～25年度

○ 県立中央病院整備運営事業費(企業会計)(再掲)(公営企業管理局 県立病院課) 34億8,602万円

◎ 県立病院医師臨床能力ステップアップ研修開発事業費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 1,715万円
〔債務負担行為限度額 6,520万円〕

愛媛大学との連携のもと、「臨床能力ステップアップ研修」を実施し、県立病院における安定的な医師確保と医療技術の向上を目指す。

事業概要	愛媛大学医学部(附属病院総合臨床研修センター)が、県立病院の若手医師等を対象に各診療科での実地研修や救命救急処置研修セミナー・講習会を実施
実施期間	5年間(22～26年度)